



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之  
最高経営責任者  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,423	△2.1	1,643	35.6	1,624	22.2	1,039	8.5
2023年3月期第3四半期	14,736	35.5	1,212	—	1,329	967.7	957	142.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,021百万円( 31.3%) 2023年3月期第3四半期 777百万円( 26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	111.16	—
2023年3月期第3四半期	108.17	—

(注) 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,457	6,193	54.1
2023年3月期	12,912	5,691	44.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,193百万円 2023年3月期 5,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 0.00	円 銭 5.00	円 銭 0.00	円 銭 36.00	円 銭 41.00
2024年3月期	0.00	21.00	0.00		
2024年3月期(予想)				39.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 11円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△2.5	2,200	27.6	2,220	20.4	1,300	7.2	139.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	10,240,400株	2023年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	870,729株	2023年3月期	903,666株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	9,347,763株	2023年3月期3Q	8,854,853株

- (注) 1. 期末自己株式数には、2024年3月期3Qは「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式692,660株が含まれており、2023年3月期は「株式給付信託(BBT・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式325,600株が含まれております。
2. 期中平均株式数について、2024年3月期3Qは「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式477,477株を期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めており、2023年3月期3Qは「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」にかかる信託口が保有する当社株式325,897株を期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、ウクライナ情勢の長期化やインフレによる調達価格の上昇などの影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い関心と、サイバーセキュリティへの対応をはじめとする、オフィスのネットワークインフラ環境の改善需要が高まりを見せております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS (クラウドサーカス)」をサブスクリプションモデル(継続課金型)として提供しており、営業活動としては直販のみならず、顧客紹介、パートナー販売の開拓に注力してまいりました。特に、第2四半期以降においては、直販の受注が好調に推移しております。

また、ITインフラ関連事業におきましては、引き続き、社内の生産性向上が図れているなか、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図りつつ、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援しております。当第3四半期におきましては新たに2023年10月2日付で、当社連結子会社であるスターティアにおいて、OA機器販売・サポート・メンテナンス事業を担う株式会社ビジネスサービス(兵庫県姫路市)の全株式を取得し、当社グループの連結子会社となったことで、ストック型の売上が積み上がりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,423,885千円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は1,643,412千円(前年同四半期比35.6%増)、経常利益は1,624,338千円(前年同四半期比22.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,039,086千円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <デジタルマーケティング関連事業>

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「顧客育成・顧客化」「リピート・解約防止」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS (クラウドサーカス)」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、チャットボットの「IZANAI」と電子ブック・動画共有の「ActiBook」がPowerPointやGoogleスライドの資料をアップロードするだけで、簡単にWebサイト変換ができる「LP Builder」と機能連携し、マーケティングオートメーションツールの「BowNow」とYoom株式会社のSaaS連携データベース「Yoom」もシステム連携するなど、プロダクト間の機能連携が進みました。また、ARプロモーションツール「COCOAR」が、Google ARCoreのAPI「Streetscape Geometry」を活用した『建物オクルージョン機能』に対応しました。以上の機能追加により提案の選択肢も増やすことができ、サブスクリプションモデルの売上が好調に推移したことに加え、Cloud CIRCUS関連の受託開発の受注やWeb制作も増加し、フロー型の売上也増加いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,515,738千円(前年同四半期比10.9%増)、セグメント利益(営業利益)は145,317千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)186,363千円)となりました。

<ITインフラ関連事業>

ITインフラ関連事業におきましては、第1四半期から安定的なセグメント利益を生み出すことが叶っておりますが、2023年10月開始のインボイス制度の影響により、MFP等主要商材において、10月以降納品案件の9月へ前倒し納品が一部発生したことにより、当第3四半期においては、フロー売上が減少しております。

また、電力小売りにおきましては第1四半期より、夏場、冬場の電力需要増加に伴う燃料費調整の高騰による、電力調達コストの増加並びに、価格転嫁による電力売上の増加を見越しておりましたが、燃料調達価格の落ち着きなどにより、結果的に電力調達コストが想定外に下がり原価圧縮に寄与したことで、価格転嫁幅が下がり、電力売上高は予想に対して大幅に下回りました。

2023年10月2日付で、株式会社ビジネスサービスが当社グループの連結子会社となったことで、ストック売上が積み上がりました。なお、今後のクロスセルによる顧客との取引拡大など既存ビジネスのスケールメリットを享受してまいります。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は11,904,753千円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,392,399千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

<CVC関連事業>

CVC関連事業におきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。なお、CVC関連事業におきましては、当第3四半期会計期間における新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,107千円（前年同四半期は売上高なし）、セグメント利益（営業利益）は2,357千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）750千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,457,011千円となり、前連結会計年度末と比較して1,455,867千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少764,095千円、流動資産その他の減少448,231千円、棚卸資産の減少299,668千円、繰延税金資産の減少82,479千円、投資有価証券の減少52,226千円がありましたが、その一方で、のれんの増加91,070千円、ソフトウェアの増加85,222千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,263,615千円となり、前連結会計年度末と比較して1,957,311千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少673,949千円、未払法人税等の減少592,388千円、長期借入金の減少527,781千円、1年内返済予定の長期借入金の減少287,799千円がありましたが、その一方で、短期借入金の増加100,000千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は6,193,396千円となり、前連結会計年度末と比較して501,443千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,039,086千円、資本剰余金の増加256,800千円がありましたが、その一方で、配当金の支払559,152千円、自己株式の増加217,376千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年5月12日に公表の【中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ】及び、2023年5月23日に公表の【(訂正)『(修正)中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ』の一部訂正について】(以下、「中期経営計画」といいます。)のとおり、2020年5月15日に公表した中期経営計画の2024年3月期及び2025年3月期の残り2か年の経営計画を見直ししております。

これまで、デジタルマーケティング関連事業においては、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデルを転換し、経営資源を集中したことによって、前期までは利益が減少いたしました。2024年3月期より利益化に確りと繋げ、セグメント利益を生み出してまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、オーガニック成長に加え、M&Aによる顧客基盤の拡大やアライアンスの推進による更なる成長を遂げてまいります。

当社グループの強みであるストック売上を中心とした商品・サービス間のクロスセルに注力しつつ、生産性を高め、ITの総合サービス企業として業態を進化させていくことで、引き続き中長期的な利益拡大成長を遂げてまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、2023年11月10日に通期連結業績予想の修正を公表したとおり、連結売上高19,500百万円(前期比2.5%減)、連結営業利益2,200百万円(前期比27.6%増)、連結経常利益2,220百万円(前期比20.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円(前期比7.2%増)を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,868,599	4,871,755
受取手形、売掛金及び契約資産	3,328,950	2,564,854
営業投資有価証券	118,760	135,142
棚卸資産	768,481	468,812
その他	988,705	540,474
貸倒引当金	△176,761	△191,598
流動資産合計	9,896,736	8,389,442
固定資産		
有形固定資産	226,282	213,410
無形固定資産		
のれん	391,569	482,640
ソフトウェア	955,371	1,040,594
その他	6,183	5,620
無形固定資産合計	1,353,124	1,528,855
投資その他の資産		
投資有価証券	365,921	313,695
繰延税金資産	641,860	559,381
差入保証金	289,762	326,866
その他	139,192	125,360
投資その他の資産合計	1,436,736	1,325,304
固定資産合計	3,016,143	3,067,569
資産合計	12,912,879	11,457,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,609,630	935,680
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,086,244	798,445
未払金	515,532	519,592
未払費用	283,918	304,168
未払法人税等	676,504	84,115
未払消費税等	319,520	242,302
前受金	156,499	157,082
賞与引当金	323,296	267,004
株式給付引当金	20,846	130,844
役員株式給付引当金	3,302	30,018
その他	58,500	166,934
流動負債合計	5,953,795	4,636,190
固定負債		
長期借入金	1,152,706	624,925
株式給付引当金	81,372	—
役員株式給付引当金	26,406	—
繰延税金負債	3,921	346
その他	2,725	2,153
固定負債合計	1,267,131	627,424
負債合計	7,220,926	5,263,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	905,814	1,162,614
利益剰余金	4,689,182	5,169,115
自己株式	△802,152	△1,019,528
株主資本合計	5,617,159	6,136,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,792	56,880
その他の包括利益累計額合計	74,792	56,880
純資産合計	5,691,952	6,193,396
負債純資産合計	12,912,879	11,457,011



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,736,782	14,423,885
売上原価	8,645,992	7,688,431
売上総利益	6,090,790	6,735,453
販売費及び一般管理費	4,878,715	5,092,040
営業利益	1,212,074	1,643,412
営業外収益		
受取配当金	8,122	5,741
為替差益	14,771	11,963
持分法による投資利益	26,461	—
投資事業組合運用益	12,485	1,370
助成金収入	13,395	7,296
消費税等免除益	44,149	—
その他	7,824	10,552
営業外収益合計	127,209	36,923
営業外費用		
支払利息	9,314	10,291
控除対象外消費税等	—	3,954
持分法による投資損失	—	39,648
投資事業組合運用損	201	454
その他	726	1,649
営業外費用合計	10,242	55,997
経常利益	1,329,041	1,624,338
特別利益		
投資有価証券売却益	115,201	—
関係会社株式売却益	52,759	—
特別利益合計	167,960	—
税金等調整前四半期純利益	1,497,002	1,624,338
法人税、住民税及び事業税	500,507	467,743
法人税等調整額	38,666	117,509
法人税等合計	539,174	585,252
四半期純利益	957,828	1,039,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	957,828	1,039,086

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	957,828	1,039,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180,234	△17,912
その他の包括利益合計	△180,234	△17,912
四半期包括利益	777,594	1,021,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,594	1,021,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月24日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が256,800千円増加し、自己株式が438,800千円減少しております。

また、2023年8月24日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」の追加拠出を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が695,600千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	573,185	6,507,105	—	7,080,290	—
一定の期間にわたり移転される財	1,694,645	5,961,317	—	7,655,963	—
顧客との契約から生じる収益	2,267,831	12,468,423	—	14,736,254	—
外部顧客への売上高	2,267,831	12,468,423	—	14,736,254	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,622	32,986	—	39,608	—
計	2,274,453	12,501,409	—	14,775,862	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△186,363	1,339,997	△750	1,152,884	△3,627

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	7,080,290	528	7,080,818
一定の期間にわたり移転される財	7,655,963	—	7,655,963
顧客との契約から生じる収益	14,736,254	528	14,736,782
外部顧客への売上高	14,736,254	528	14,736,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,608	△39,608	—
計	14,775,862	△39,080	14,736,782
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,149,256	62,817	1,212,074

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマー ケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	581,241	6,743,027	3,107	7,327,375	—
一定の期間にわたり移転される財	1,934,497	5,161,726	—	7,096,223	—
顧客との契約から生じる収益	2,515,738	11,904,753	3,107	14,423,598	—
外部顧客への売上高	2,515,738	11,904,753	3,107	14,423,598	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,048	48,456	—	57,504	—
計	2,524,786	11,953,209	3,107	14,481,103	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	145,317	1,392,399	2,357	1,540,074	△1,939

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	7,327,375	286	7,327,661
一定の期間にわたり移転される財	7,096,223	—	7,096,223
顧客との契約から生じる収益	14,423,598	286	14,423,885
外部顧客への売上高	14,423,598	286	14,423,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,504	△57,504	—
計	14,481,103	△57,217	14,423,885
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,538,134	105,278	1,643,412

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。